

12 む す び

本市の水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は前年度と比較して、18,498,608 円（11.1%）の増で（P6）、水道事業が前年度と比較して 18,290,419 円（11.0%）の増（P7）、鶴形簡易水道事業が、前年度と比較して 208,189 円（21.4%）の増となっている（P9）。

給水収益は、水道事業では前年度と比較して 9,664,484 円（1.1%）、鶴形簡易水道事業では 138,367 円（1.8%）それぞれ減となっている（P7・P9）。

水道事業は、東能代地区の給水区域拡大等により、給水人口は前年度と比較し 288 人（0.7%）増の 42,941 人となったが（P4）、一戸あたり使用水量の減少等により、給水収益は減となっている。今後、天内地区や北部地区の事業実施により給水区域は拡張されるものの、人口減少等により、将来的に給水人口の減少は避けられない状況にある。また、費用については、これまでも節減に努めてきているが、配水管の老朽化に伴う更新事業など、施設の維持管理費等による増加が見込まれている。

鶴形簡易水道事業は、給水人口が年々減少してきており、一戸あたり使用水量も減少傾向にある。給水人口の減少が今後も続いた場合は、規模が小さいため、純利益の減に直結していくことになり、経営が急激に厳しさを増していくことも想定される状況にある。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は、前年度と比較して 55,142,320 円（12.0%）増の 513,329,172 円で、流動負債は、前年度と比較して 10,385,824 円（2.2%）減の 456,530,915 円となっている（P13）。資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 14.3 ポイント向上し 112.4%と改善傾向となっている（P45）。

固定負債については、前年度と比較して、134,312,990 円（2.3%）減の 5,661,668,369 円となっており、これは企業債残高の減少によるものである（P15）。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率の向上等について

経営に大きく影響する有収率は、水道事業が 86.5% で前年度と比較すると 0.1 ポイント低下したが、鶴形簡易水道事業は 93.7% で前年度と比較して 4.5 ポイント向上している（P4）。

県内各市の平均有収率と比較すると、いずれも上回っている状況にあるが、水道事業有収率の近年の推移を見ると改善傾向にあるとは言えない状況であり、引き続き漏水対策を実施し、有収率の向上を図られたい。

また、これまでも未加入世帯に対して、水道の「安全性」や「安定性」を P R し、加入促進に努めてきているが、加入率が伸び悩んでいる地区もあり、理解を深めながら継続して加入促進を図るとともに、今後、新たに拡張が進められる地域においては、事前の対応等に十分配慮し、普及率の向上に努められたい。

近年、市民や企業の節水意識がより高まってきており、こうした節水型社会への対応も今後の研究課題として情報収集等に努められたい。

② 企業債について

企業債の当年度末残高は 6,031,482 千円となっており（P18）、平成 19 年度をピークに年々減少している。これは、建設改良費の平準化を意識し、償還額の範囲内で企業債の借入を行ってきたことによるもので、評価すべきところである。

今後も企業債の借入は、建設改良事業を十分精査すると共に、経営を圧迫しないよう、長期的な財政見通しに基づいて計画的に執行されたい。

③ 給水収益の収入率と不納欠損処分について

水道事業の給水収益の収入率は、現年度分が前年度と比較して、0.2 ポイント向上したが、繰越分は 5.0 ポイント低下している。受益者負担の公平性確保という観点から、徴収事務については今後も業務委託先と十分連携し、さらなる収益の確保を図られたい。

不納欠損処分は、件数は減少したが、法人の倒産による処分数が影響し、額は増加している。今後も申し込み時に十分な説明を行うと伴に、未収金が発生した場合は、早期に納付相談や分納誓約書を取り交わすなどの対応に努められたい。

(4) 総 括

水道事業会計は、24年度の料金改定以降、安定的に純利益を確保し、資金繰りの安定性を示す流動比率も改善してきている。今後、経営環境に大きな変化がない限り、当面、安定した経営が維持できる状況にあると思われる。

しかしながら、人口の減少や節水型社会への移行等により、収益を圧迫することもあることから、有収率の向上、給水収益の収納確保、経費の節減など、より一層合理的、効率的な経営に努められたい。